

地球年代学ネットワーク(NPO 法人)

板谷 徹丸¹⁾

キーワード：NPO 法人，地球年代学，協働，
ネットワーク，技術士，博士号

1. はじめに

NPO 法人地球年代学ネットワークは，地球年代学とその関連分野に携わる国内外の研究者と技術者が協働して先端技術の研究開発を行いながら防災と資源開発等の社会的な課題にも貢献できる次世代の人材を育成し，その成果を科学教育の一環として社会に還元することを目的とし2014年4月に設立された。その何年も前から漠然とした形でNPO 法人を模索していた人物（蒜山地質年代学研究所代表取締役竹下浩征）がいた。彼は20年前に博士課程同窓生と一緒に学位取得後会社を興した。紆余曲折ありながら同窓生が去った後も小（零細）企業をやりくりして来た。彼は一組織や個の力では解決できない不条理についてよく口にしてきた。筆者も含めて世の多くの人たちは日常茶飯事のように感じていることだと気にもとめていなかった。彼はまた，時々，NPO 法人についても話をしていた。筆者はNPO について無知で関心もなかったのだから，それについても気にしていなかった。2013年春にふとそのことが気になり勉強会を開いて貰う様をお願いをした。彼が講師役として月一回程度開催した。勉強会には，もう一人の人物（環太平洋大学非常勤講師本庄慶樹：後に特任准教授）も加わった。彼は岡山理科大学出身で筆者のK-Ar年代測定装置の開発では中心的な協力者であった。事情があって，その数年前から竹下浩征の近くに住むようになっていたことから，二人はNPO 法人のことを相談していた様である。さらに，もう一人の人物（蒜山地質年代学研究所年代グループ長八木公史）も加わった。筆者を含めて，計4人は後にNPO 法人地球年代学ネットワーク発起人世話係となり，法人設立時の役員となる。

勉強会2回目のとき，一組織や個の力では解決できない不条理に相対している人として20年前の筆者を思い出した。理学博士の学位取得者二名は筆者の研究活動に対して大きな貢献者であったが，直ぐに就職口がない状態であった。彼等の一人はもう少しどこかで研究できないかと夢を見ていて就活をしていなかったようだが，研究教育職はそれまでも厳しい競争社会であった。もう一人はK-Ar年代測定のプロフェッショナルに育っていたがその技能や技

術を理解して対応してくれる民間企業がなかったと思われる。そこで，二人が協働して会社を興してはどうかと勧めてみた。そのころは石油ショック後のサンシャイン計画で代替エネルギー開発が盛んな時期であった。地熱開発には火山エネルギーを使うので日本列島の火山岩のK-Ar年代測定が活発になされていた(板谷, 1999)。会社を興してもしばらくはそれで生活が出来るであろうとの思惑があったからである。蒜山地質年代学研究所がその時の会社であり，現在は株式会社として岡山本社と神戸支社には総勢11名(事務職を除く)の正社員が働いている。社員の内7名は博士の学位取得者である。

勉強会3回目において筆者は決断し，NPO 法人を直ぐにでも立ち上げてはどうかと提案した。立ち上げるにはかなりの書類(定款等)作成作業が必要となる。本庄慶樹が中心となりそれを竹下浩征と八木公史が協力する体制で進めることとなった。筆者は申請時に必要なNPO 法人賛同者(発起人)を国内外から集める努力をすることにした。今回，本小文の執筆にあたり，NPO 法人立ち上げ準備段階から設立までとその後1年間の過程で筆者が経験し感じてきたことを記録に残して置きたいと思った。特に，一組織や個の力では解決できない不条理に対して，筆者自身が誰かに訴えたいと思ったからである。NPO 法人地球年代学ネットワークは様々な内容を含むが，基本的にはその不条理に相対している人とのネットワークを基礎に置きたいと願っての事からである。

2. 技術士と博士号

第二次世界大戦後の日本の復興には建設会社の役割は甚大であったことはよく知られている。主に公共事業の受入に関わる建設会社の責任は非常に重要であることは言うまでもない。安全・安心の提供には高度な技術がなくてはならない。そのためには技術士制度が必要であったことは理解できる。結果として，日本の建設技術は世界のトップレベルに達しているのは大変素晴らしいことである。現在の技術士制度は建設技術だけではない。平成26年4月“技術士制度について”(日本技術士会)を眺めると“科学技術に関する高等の専門的応用能力を必要とする事項についての計画，研究，設計，分析，試験，評価又はこれらに関する指導の業務を行う者を育成”とある。建設会社は地質系企業と密接に関わって来たことから，地質系企業(建設コンサルタント等)も技術士制度を取り入れてきた。関係者は理解しているように，技術士試験には第一次試験と第二次試験がある。第一次試験に合格した段階で技術士取得者のいる企業での実務経験を得た上でないと第二次試験を受験できないことになっている。これは技術士取得者のいない小企業では実務経験を積むことが出来ないのだから，自ずと技術士取得者のいる大手企業での実務経験が必要となる。それには大手企業の傘下に入るのが条件となる。旨く傘下に入れる小企業は良いが，入れない小企業は将来の発展

はのぞみ得ない。それは、公共事業の受入条件に技術士取得者数が関わっているからである。IT関連企業の場合と全く異なる状況である。IT関連企業は個人的な能力だけで、大きく発展できる機会が与えられているが、地質系企業（建設コンサルタント等）の場合は非常に厳しい制約条件が科されていることになっている。技術士制度は既存の企業を新規企業から守る役目を持っている面があるように筆者には見える。これは言い過ぎであろうか。竹下(2015:本特集号)はこの問題をさらに掘り下げて記述しているのでそれを参考にして頂きたい。

地質系の博士号取得者の現状はどうであろうか。日本の地質系企業は概ね博士号を評価していないのが現状である。前述したように、公共事業の受入には企業内の技術士取得者数が関わる制度となっている。その点で博士号はなんの価値もないのである。博士号取得には5年以上の年限が必要なので、学部卒と比べると採用時には5年分の給与年齢所得差を加味する必要から嫌う気がある。結果として、就職浪人が増えるだけでなく、就職できない環境が定着してきた。では、博士号取得者は本当に価値がないのであろうか。欧米では博士号取得者の価値を認めている企業は多い。博士号取得者には別な給与体系で優遇されている。アメリカの影響の強い韓国でもそれに習っている。前述した(株)蒜山地質年代学研究所では正社員の半数以上が博士号取得者である。欧米や韓国ほどではないが、家族を養える給与体系となっている。彼等は、付加価値のある仕事をしているのである。博士号取得までの研鑽で得た高い分析解析技術を生かしながら仕事をしているのである。その典型的な例が年代測定であろう。現状の技術士制度による技術士取得者には対応できない分野である。また、造岩鉱物等の微小部化学分析技術などの高度な分析・解析機器の操作能力もそうである。技術士制度にある科学技術に関する高等の専門的応用能力項目には記載されていない分野が多々あるのである。技術士制度には時代が変化してもそれに対応し切れていないのが現状であろう。

大学人（教授など）の責任も問われるべきかも知れない。大学院の重点化で大学院定員増加が進んだ。大学人にはそのおかげで研究を活性化することができて幸福な時代が来たと思われた。博士課程修了後に教育研究職に就ける割合は非常に限られているので、熾烈な競争に負けた若者はしばらくPDとして大学人の研究活動に参加するしかない。PDに就ける割合も制限があるので、さらにあふれた若者は民間企業などに職を求めることになる。前述したように、地質系企業は博士号取得者に対してあまり評価していないので、職に就けない若者は自身が研鑽して身につけた技術・技能及び専門知識を生かされない職に就かざるを得なくなる。筆者はそのような若者を数多く見て来た。何故、大学人は自身が育てた彼等に対して就職の世話が出来ないのであろうか。多くはそのような才能がないのかも知れないが、そのような意志さえも見せない大学人も数多く見て来た。特に、理学系大学人達に多いと思われる。このような状況では益々職に就けない博士号取得者が増えていくと思われたが、実際は若者側に抑制作用が働き、大学院進学率が下がってきたのである。これは当然の反応であ

り、大学人にとって、研究の活性化どころではなくなりつつある。特に、地方大学の博士課程進学率は極端に減少し、定員割れも甚だしい。中央の大きな大学は地方大学からの院生を受け入れる形でなんとか定員を確保しているが、それも時間の問題だと思われる。これは大学人だけの問題ではないが、少なくとも大学人が自身で育てた若者を積極的に就職出来るように努力すべきである。それをしなければ自分の頸を絞めることになることを自覚すべきである。自身の在職中さえ何とかなればそれで良いと考える大学人は即刻辞職すべきだと考える。

筆者自身のNPO法人地球年代学ネットワークに対する思い入れは個の力では解決できない不条理に相対している博士号取得者の技術・技能及び専門知識を生かせる環境作りである。詳細は後述するが、本法人の最大の特徴は彼らが住んでいる場所で彼らの技術・技能及び専門知識を生かしながら生活できる場を提供できることである。そのような生活の場で教育研究職などに挑戦できる環境作りでもある。このような話を若者にしていると“まるで難民キャンプや”と茶化す大学人がいた。とんでもない大学人であると無性に腹がたった。熾烈な競争に打ち勝って大学人になったことは認めるとしても、世の中の全体像を客観的に把握して対応できない大学人には困ったものである。本法人が目指す博士号取得者の技術・技能及び専門知識を生かせる環境作りとは彼等を受け入れる企業の増加を願っての活動でもある。研究教育職の熾烈な競争に負けた若者でも彼等の技術・技能及び専門知識を生かせる企業が増えることは将来の大学院進学率の向上に繋がるのであり、大学人にもより幸福な社会となることを是非理解して欲しいと願っている。

3. 賛同者集め

NPO法人地球年代学ネットワーク申請に必要な定款等の書類作成作業と平行して申請時に必要なNPO法人賛同者（発起人）を集めるために以下の様な文章を作成し2013年8月初旬頃20人ぐらいの現役大学人や名誉教授の方にメールを送った。

各位

日本における年代学分野への関心はかなり前からありました。国際地質科学連合の地質年代学委員会の発足と同期し日本学術会議地質学研究連絡委員会地質年代小委員会が発足したのは1964年です。初代の委員長は松本達郎(九州大学:1964~1972)であり、その後、柴田賢(地質調査所:1972~1981)、山口勝(九州大学:1981~1987)、兼岡一郎(東京大学:1987~2003)に引き継がれ、2003年度から私が受け継ぎました。昨年度からは田上高広(京都大学)さんに交代しました。私が委員長を引き継いだ直後に学術会議の体制が抜本的に改革され、既存の委員会は全て解散させられ、新たに申請する必要性から宣伝のために小文(板谷, 2005a, 2005b, 2006:地質年代小委員会の過去40年間の総括と今後の展望)を書きました。そのとき関連す

る文献等を調べましたが、関係者等はその時々年代学分野の必要性・重要性を絶えず説いていました。

1980年代には小嶋 稔（現在東京大学名誉教授）先生もかなり尽力されましたが、大学などに年代学分野の講座を持つ学科は設置されないまま来ています。1980年中頃にDELP計画で関係者等の必要性から年代測定センター立ち上げの機運が高まりましたが岡山大学温泉研究所（現地球物質科学研究センター）にK-Ar年代測定研究室ができただけでした。名古屋大学では年代総合研究センターが設置されましたが、ここでも限られた手法のみです。一方、地質調査所や国立大学の地球惑星科学関連学科には古くから質量分析計が設置され同位体地球化学分野の研究者等が年代測定に携わって来ました。さらに分析装置の簡便化にともない地質科学分野の研究者等も関連装置を購入し年代測定に携わるようになってきています。それぞれの研究機関等では彼等の興味による地球惑星科学的な年代測定がなされているだけで、本法人設立趣旨書に記載したように社会の強い要望には十分対応できていません。

年代測定に携わっている大学の研究者等は忙しすぎるので大学院生を駆使して研究活動をしています。博士課程の大学院生の多くは不幸にして教育研究職に就けることもなく不安定な生活をしているのが現状です。折角、高度な分析解析技術を習得したにも関わらずその技術を生かされないまま生活場所を変えざるを得ない彼等には明るい未来があるとは言えません。残念ながら日本の地球惑星関連企業は一部を除いて博士号取得者に対して非常に冷たい対応をしています。特に建設（地質）コンサルタントでは独自に技術士制度を立ち上げ技術士優先企業社会を造っています。そこでは博士号は何の役にも立たない状況です。博士号取得者には技術士取得者では成し得ない能力を持った若者がいます。それは、年代測定を含む高度な分析技術を持った若者です。彼等にその技術を駆使できる環境を提供し、切磋琢磨しながら教育研究職にリベンジできる機会を与える意味でも本法人はあります。次世代を担う人材の育成・雇用に尽力することも本法人の主目的でもあります。

NPO法人地球年代学ネットワークの趣旨をご理解下さり是非とも申請時の正会員（社員）に加わって下さるようお願い申し上げます。

世話人代表 板谷 徹丸

賛同者へのお誘いメールに直ぐ反応した方がいる一方、全く興味を示さない方もいた。中には趣旨を理解するが諸事情で参加できないとする人もいた。そこで、賛同者の意見を聞きながら可能性のある大学人を一本つり方式で誘う努力をした。また、本法人は国際的な立ち位置を考えていることを示す意味で二名の韓国研究者にも参加をお願いした。2013年10月までに20名ほど賛同者が集まった。これで、申請環境ができたことになる。

4. 設立準備総会

NPO法人を申請する前に発起人による設立準備総会を

開催しなければならない制約条件がある。それは、定款に記された内容を発起人が承認した事実が必要だからである。先に述べた賛同者の方は日本全国に及ぶので全員の参加は不可能である。幸い、書面評決が認められているので、参加できない方にはあらかじめ総会資料を送付し、委任状を受け取り開催までこぎ着けた。実際の参加者は12名、書面評決者は9名であった。審議事項は以下の8項目であった。1) 議長選任の件、2) 議事録署名人の選任の件、3) 定款に関する件、4) 入会金及び会費に関する件、5) 2014年度及び2015年度の事業計画並びに活動予算について、6) 役員及び報酬に関する件、7) 設立代表者の選任について、8) 事務所の所在地について。審議の前に議長となる予定の発起人代表者の筆者が設立の経緯説明などのあいさつをした。

“設立の経緯:皆様には8月上旬に法人立ち上げに関する趣旨書や定款案を送りました。その時私の個人的な依頼文を添えました。そこに設立の経緯の一部を書きました。そこに書かれていない別な観点から少し時間を頂き話したいと思います。

私は初めて博士課程の大学院生を持ったのは1990年でした。二名の修士課程修了予定者が進学したいと言うので、困ったと思いました。理科大学ではそれまで地球惑星科学系の博士課程後期担当者がいませんでした。当時は物理化学系教員からなる材質理学専攻しかありませんでした。専攻会議に諮った結果、量子物理講座の先生が取りあえず受け入れましようとなりました。さらに修了時までは地学系講座を作りました。

と言うわけで、シュレジンガーの方程式を理解していない二人が量子物理講座に進みました。私も理解していませんでしたが、量子物理講座から依頼された二名の博士課程院生を指導することになりました。修了時には地球物性講座が誕生し二人は無事博士の学位を取得しました。彼等には教育研究職に就けるほどの研究業績はなく、民間企業での職も厳しいものでした。大学院生の就職は受入教員の責任であるので何とかしなければならないと思いましたがあてはありませんでした。そこで、思いついたのは年代測定会社を立ち上げることでした。当時は若い火山岩のK-Ar年代測定依頼が急増していたときでしたので理大の装置を使って商売すればよいと単純に思いました。その結果生まれたのが蒜山地質年代学研究所でした。彼等は取りあえず自身の専門知識を生かしながら生活できる環境を実現できました。以来、20年近くなります。紆余曲折がありましたが、現在は株式会社として立派に活動しています。博士号をもった社員が働ける会社としてユニークな存在となっています。

博士号取得者の状況は当時とあまり変わっていません。身近に見聞きするだけでも教育研究職に就けないで希望のない生活を強いられている人が多い事実を知っています。問題点の一つが地質系博士号取得者の受入企業（建設コンサルタントなど）がないに等しいことです。高度な分析解析能力を持った人材の働く場が準備されていないのが現状です。これは私一人の力ではどうしようもないと思って来ました。一方、蒜山地質年代学研究所の竹下さんは会社経

営の観点からNPO法人を考えていることを知りました。私はNPO法人に関して全く知識を持っていませんでしたので、その話をただぼんやりと聞くだけでしたが、ある日、今から半年前ぐらいですが、勉強会を開いてくれませんかとお願ひしました。月一回の勉強会を始めて二回目頃にひょっとしたら若手研究者の雇用創出に貢献できるかも知れないと思い始めました。それなら一気に法人を立ち上げようと提案し、3回目から準備委員会に変わりました。本庄さんと竹下さんが申請手続きを勉強して定款等提出書類作成準備に入りました。月一回の準備委員会を重ねる毎に内容が充実してきましたので賛同者を募ることを始めました。結果として今日の設立準備総会を開催するに至りました。

これから、具体的に地球年代学ネットワークについて検討して頂くこととなります。これまで準備委員会が纏めました内容は完全ものではありません。改善すべき点は沢山あると思います。それには皆様のご協力が必要です。よろしくお願ひします。”

総会は順調に経過し、全員一致で全ての審議事項は承認された。また、参加者から様々な前向きな意見が出されていた点で我々が目指す法人の方向性が間違っていない気がした。図1は総会参加者全員で撮影した記念写真である。

5. 申請書類

NPO法人申請場所は岡山市（政令指定都市）であった。申請書類には定款以外にも事業計画書などかなりの書類準備が必要であった。最後に設立趣旨書が必要とのことなので、世話人が協力して作成した。それは公式文章として残るので慎重かつ認証されるような文面を工夫した。岡山市役所のNPO担当部署（安全・安心ネットワーク推進室）に書類を持って行き、説明しながら書類を検討して貰う形で申請手続きを進めた。竹下浩征が知己の司法書士の協力のもと、それを担当した。岡山市に認証された後は法務局への法人登記の手続きが必要になるので、それを委託することになる司法書士には定款の作成段階から関わってもらった。それでも書類の書き直しを何度も要求されたらしい。担当者が変わる毎に話が違うので司法書士が立腹し、協議の終盤で身を引いてしまったため竹下が疲弊していたことを覚えている。設立趣旨書も書き直しの要求があったが、最終版を以下に記す。



図1 法人設立準備総会（2013年10月26日）での集合写真。

設立趣旨書

地球年代学は、岩石、鉱物あるいは地層などの年代を決定し、地質学をはじめとする地球惑星科学、人類学および考古学などの基礎科学分野に時間軸を与える学問である。地球年代学の歴史は地質学の200年を超える歴史と重なり、1906年に放射性元素の壊変を利用した年代測定法が提案されて以来発展してきた。特に第二次世界大戦以後の様々な測定手法の開発を契機として急速に発展し、日本においても放射性元素の壊変を利用した年代測定法はあらゆる地質試料の絶対年代（放射年代）の決定に試みられ、数多くの成果が得られてきた。具体的な手法としては親核種と娘核種の同位体比の時間的变化を利用する方法（カリウム-アルゴン法、アルゴン-アルゴン法、ルビジウム-ストロンチウム法、ウラン-トリウム-鉛系列法、希土類元素を用いる手法、レニウム-オスミウム法）、宇宙線生成核種を利用する方法（放射性炭素法、ベリウム-10法、アルミニウム-26法）、放射線損傷を利用する方法（フィッシュントラック法、電子スピン共鳴法、熱/光ルミネセンス法）等がある。

地球年代学と社会との主たる接点は地球資源の開発分野であった。特に、火山・火成起源の非鉄金属の開発において、地球年代学は半世紀以上もその成果を提供し続けてきた。近年では、断層を対象とした活動履歴の解明が試みられ、地震防災分野における貢献も期待されている。このように、地球年代学は社会生活の基盤を支えてきた学問の一つであるものの、残念ながら、社会一般での認知度は極めて低い。その原因の一端は、研究者による社会への発信不足にあり、また、官庁や地質系企業の年代学的研究に対する理解不足にもあると思われる。地球年代学が今後も社会的にマイナーな存在であり続けられれば、研究の停滞や人材の不足に繋がる恐れがある。それは研究者や技術者にとっての不幸であるばかりでなく、国益の確保という観点からも極めて不幸な事態である。

一方、ここ数年間の社会情勢の劇的な変化に伴って、地球年代学を含む地球惑星科学の社会的環境は、わずかではあるが向上しつつあると感じる。その背景には、2011年3月に起こった東日本大震災に伴う津波と福島原発の事故がある。また、国際関係に影響されやすい希少金属をはじめとした地下資源の確保の不安定さ、そして多発する異常気象とそれによる大規模な斜面崩壊などの「身近な危機」の続発がある。地震、津波、活断層、火山噴火、深層崩壊、熱水鉱床、レアアース、メタンハイドレート、シェールガスなどの学術用語が毎日のように新聞やテレビで報道され、地球惑星科学全般についてもその有用性が社会全般に認知され始めてきたと感じる。このような社会の変化に呼応して、地球惑星科学に関連する研究開発事業や公共事業も目に見えて増えてきている。地球年代学分野においても産官学の多方面から防災や資源開発に対するさらなる貢献が期待されている。また、地質系の民間企業においても、地球年代学を行政や関連機関の要請に答える新たな事業として積極的に捉え始めてきた。

現在、地球年代学に対して、早急に解決されることが期待されている課題は、活断層や活火山の精確な年代測定で

ある。地球年代学は、地球誕生から現在に至る約 46 億年間の様々な地質学的事件を識別してきたが、数万年前～10 数万年前の精密年代測定については、今のところ実証段階にまで至った手法を持っていない。この地球年代学の空白域とも言える数万年前～10 数万年前は、現生人類（ホモ・サピエンス）が地球全体に出現した時代であり、地質学的には現在と一連の変動サイクルにあると考えられている。その時代から現在にかけて活動を続けた火山は活火山と呼ばれ、また、地震を引き起こした断層は活断層と呼ばれる。それら“生きている地質”の履歴を明らかにするためには、第一に、高度な工学技術に基づいた先端的な分析装置を製作する必要がある。次に、地質試料の年代測定を正確に実施するためには、地質学と年代学に関する高度な知識と洗練された技術を修得した若手研究者あるいは大学院生が不可欠である。

現在から近い将来にかけて、地球年代学とその関連分野に対する社会的要望は多岐にわたり、その課題も高度化すると考えられる。その中で、特に、先端的な物理工学的技術力や有能な人材の確保といった問題は、一つの大学研究室あるいは一人の研究者の努力で解決できるものではない。それぞれの手法にはそれぞれに適した対象（鉱物）があり、測定可能な年代範囲があるように、研究者においてもまた、個々に得意な年代学的手法には限りがあり、解決すべき個別の課題を持っている。複雑な形成史を持つ試料に対しては複数の年代学的手法を併用するように、ひとりで解決困難な課題に対しては、同じ思いを持つ研究者が協力して、時には民間の支援を受けながら組織的に対処することが望まれる。

地球年代学に携わる全ての研究者、また、地球年代学を必要とする全ての研究者と関連技術者は、人類がより安全により豊かな暮らしを育むために、今こそ協働しなければならない。これからは、個の持つ知識と能力を結集し、お互いの長所を生かしながら協力して技術的な課題を克服すると共に、将来の地球年代学とその関連分野を担う有望な人材を育成して社会にその成果を還元しなければならない。その社会的使命を果たすために、私たちは法人格の取得が必要であると考え。法人化することによって、地球年代学ネットワークの活動は、常に公開されたものとなり、同時に社会に対する責任を伴うものとなる。また、その活動に係る予算に対しても透明性が担保されることになり、社会的な信用が得られやすくなる。地球年代学ネットワークの法人化は、地球惑星科学の有用性を社会に伝える手段の一つであり、また、それに携わる研究者と関連技術者の社会的地位の向上に資すると考える。

私たちが立ち上げる特定非営利活動法人「地球年代学ネットワーク」は、地球惑星科学に携わる大学研究室、地方公共団体、NPO 法人、民間企業等をつなぐパイプ役となり、安全で幸福な社会を構築するために、それらが共に社会的使命を果たせるようなネットワークを創出する。次に、研究者、技術者、一般社会人や学生等の社会貢献力を適材適所にて協調する環境を整え、地球年代学とその関連分野の知識および技術の向上を目指す。この法人はまた、学術的知見および技術的有用性の普及啓発を行うとともに

に、携わる者の社会的地位の向上に取り組み、必要に応じて行政並びに関連機関へ提言する。さらにネットワークを利用して、次世代を担う研究者の育成と技術者の再教育を行い、新たな雇用創出に尽力する。

特定非営利活動法人「地球年代学ネットワーク」は上記の取り組みをもって、学術および科学技術の振興、社会教育、環境の保全、観光の振興、国際協力、雇用機会の拡充など社会全体の利益の増進に寄与する。

なお、私たちは上記の目的を達成するために次の事業を展開する。

- (1) 地球年代学及び関連分野に携わる若手研究者の育成と雇用創出事業
- (2) 地球年代学及び関連分野の測定手法と装置の研究開発事業
- (3) 地球年代学及び関連分野に関する調査・分析データの提供事業
- (4) 地球年代学及び関連分野における国際交流と協力の推進事業
- (5) 地球年代学及び関連分野の知見及び技術的有用性の普及啓発事業

その他、本法人の目的を達成するために必要な事

特定非営利活動法人地球年代学ネットワーク

設立代表者 住所又は居所

岡山県岡山市北区富原 2818 番地 28

板谷 徹 丸 印

申請書を正式に受け付けた後、市役所は 4 ヶ月以内に認証しなければならないらしい。そこで、4 月 1 日に設立登記できるように日程を計算し、2013 年 12 月 24 日に設立認証申請書とともに全ての書類を受け取って貰った。桜の花が開化し始めた 2014 年 3 月 27 日に認証され、4 月 1 日に法務局への法人登記を済ませた。これはエイプリルフールではなかったのである。

6. 認証後の活動 (2014 年度)

初年度の活動には 1) 学会、Web サイトでの地球年代学ネットワークについての広報及び会員募集、2) 助成金等の申請手続き、受託研究の公募、3) 個人と施設設備をマッチングできるサイトの構築等に主力を置いた。先ず始めたのは 5 月初旬に開催される日本地球惑星科学連合大会にブースを確保して宣伝するための準備であった。宣伝パンフレット作成である。内容の一部については正式に認証される前から検討していた。特にロゴマークをかなり前から検討していた。それには英語名を基礎とするために、英語名から考えた。様々な案が出されたが、結局 Japan Geochronology Network に決まった。ロゴマークはその頭文字を使う事に決まったが、様々な表現が可能なので頭を悩ました。結局、小文字の j (iMac や iPS の模倣) から始まり G の後は小文字の net とし、jGnet となった。本庄慶樹は G について地球内部構造をイメージする絵を提案した。彼は地球の内部構造 (核、マントル、地殻) の知識が

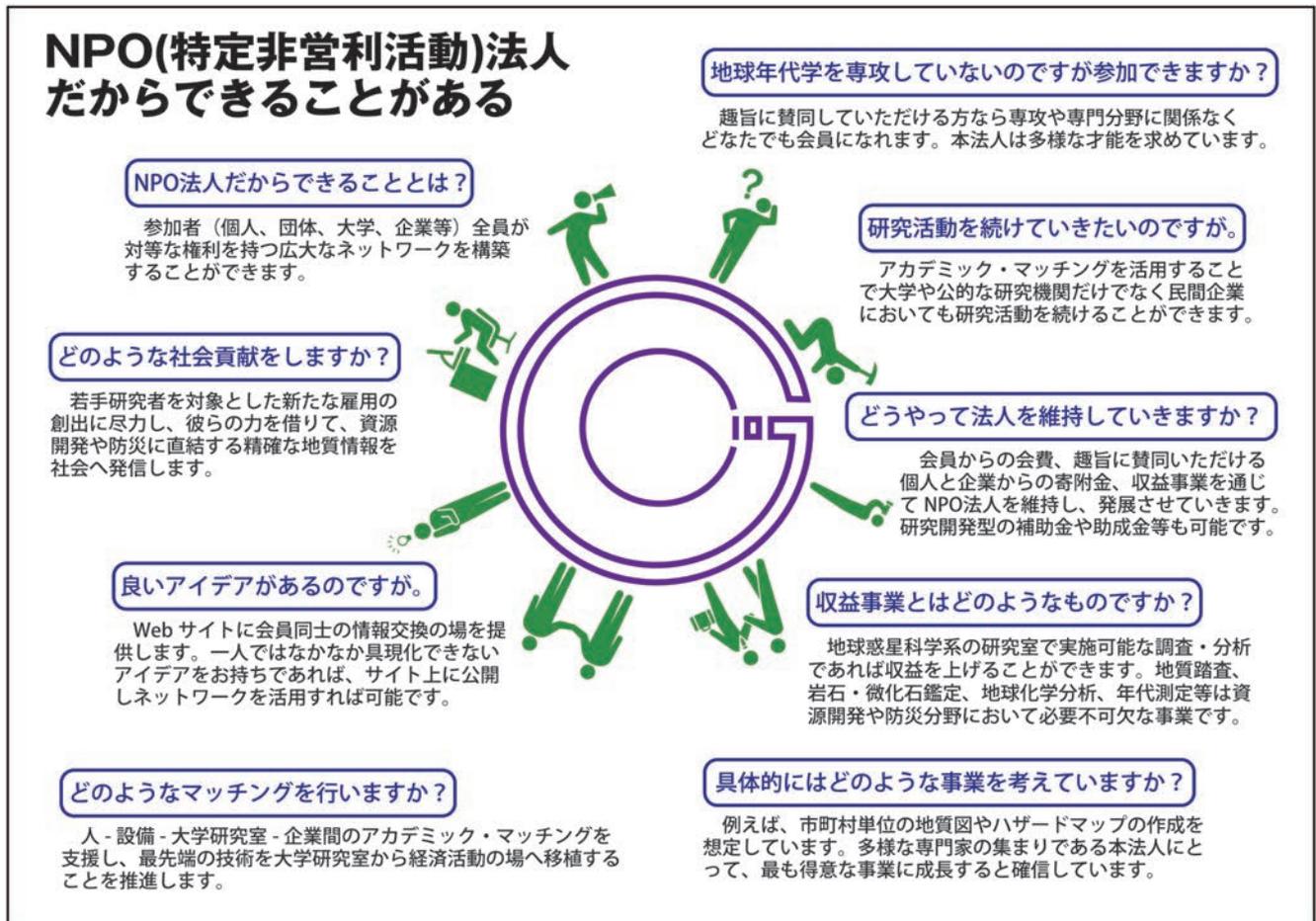


図2 法人活動方針と内容の概説図。

あり、且つ地殻（海洋地殻）がマントル内へ沈み込んでいることも知っていた。しかし、核付近まで連続的に沈み込む絵を書いたので、現在の知識では不連続であること（上部マントルからのスラブ溜まりの落下）を教えた結果が最終的なロゴマークとなった。パンフレットの表紙にはそのロゴマークが使われている。発起人の写真と所属も載せることが決まり、発起人から写真を送って貰うようお願いした。内容は“NPO 法人だからできることがある”と言うタイトルの基、Q & A 方式で纏めた形となった(図2)。印刷直前に代表者からの挨拶文を書くように要求されて書いたのが以下の文章である。

ご 挨 拶

特定非営利活動法人「地球年代学ネットワーク」が4月1日設立されました。法人代表者としてここにご挨拶申し上げます。

思えば岡山県北部蒜山高原の蒜山研究所に唯一の地質系研究員として独り立ったのは1981年春でした。その数年後には岡山分室でK-Ar年代測定を始めましたが、それには人との出会いがあったおかげです。そのつながりは国内外に広がり個人的には幸福な研究人生でした。しかしながら、個の力では解決できない不条理に相対している多くの研究者の卵や中小企業者を見るにつけ多様な人のつながり(ネットワーク)を考えるに至りました。多くの賛同者がそ

れにご協力下さることとなり本法人がより充実した形で実現しました。

本法人は、地球惑星科学に携わる大学研究室、地方公共団体、NPO 法人、民間企業等をつなぐパイプ役となり、安全で幸福な社会を構築するため、それらが共に社会的使命を果たせるようなネットワークを創出します。研究者、技術者、一般社会人や学生等の社会貢献力を適材適所にて協調する環境を整え、地球年代学とその関連分野の知識および技術の向上を目指します。学術的知見および技術的有用性の普及啓発を行うとともに、携わる者の社会的地位の向上に取り組み、必要に応じて行政並びに関連機関へ提言します。ネットワークを利用して、次世代を担う研究者の育成と技術者の再教育を行い、新たな雇用創出に尽力します。

本法人は地球惑星科学に携わる多様な才能を必要としています。技術の開発と継承、人材の発掘と育成、社会的地位の向上などに尽力されている組織や個の力では解決できない不条理に相対している皆様をお待ちしています。

本法人の発展に向かって微力を尽くしたいと思っています。ご指導ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

理事長 板谷 徹丸

地球惑星科学連合大会は異例のパシフィコ横浜会場であった。例年の幕張メッセと違い会場が狭いのでブースの

確保が大変であったが、何とか確保し、そこで、宣伝活動を行った(図3)。筆者はブースにやってくる若者に対してNPO法人地球年代学ネットワークの最大の特徴を説明している時に、側で“まるで難民キャンプや”と茶化する大学人(YI)がいたのである(前述)。

認証後にはできるだけ早い時期に総会を開催する必要があったので、地球惑星科学連合大会期間中に会場近くで開催した。発起人全員が参加できないので書面評決方式を駆使してこぎ着けた。出席者は30名(うち書面表決者数17名)であった。審議事項は1)議長選任の件、2)議事録署名人の選任の件、3)認証と登記完了の報告について、4)収益事業に関する基本事項確認書について、5)会員登録と入会金及び会費の徴収に関する件であった。全員一致で全ての審議事項は承認された。今回もまた、参加者から様々な前向きな意見が出された。特に、法人の活動拠点として、廃校の利用計画があった。当時はあまり気にしていなかった廃校利用計画は竹下・板谷(2015:本特集号)が記しているように現在では非常に重要な位置を占めている。

地球惑星科学連合大会後は一休憩したい気がしたのは筆者だけでなく、役員など関係者全員であった。それぞれは本来の職を全うする義務を負っていることから、しばらくは法人の活動がおろそかになっていった。月例会は実施していたが、結果として、最初に掲げた目標の2)助成金等の申請手続き、受託研究の公募と3)個人と施設設備をマッチングできるサイトの構築はまったく手を付けずに時間が過ぎた(正会員の一人が連合大会期間中に岡山市からの助成金に関する説明会に参加したが1年以内のNPO法人には申請資格がなかった背景もある)。Webサイトから会員登録できる環境はすでに完成していたが、正式に会員登録し、入会費や年会費を支払う手続きをしていない発起人達が多数いることに気づき、事務局から連絡不徹底などお詫びと手続き依頼のメールを作成し、筆者の文章と一緒に2015年2月初旬に流した。

jGnet 設立賛同者の方へ

jGnetが正式に設立されたのは昨年4月1日です。初年度は活動準備期間として位置付け、手探りで準備を進めて参りました。会員登録及び入会金・会費の納入を公式ホームページ内の「会員専用ページ」から実行できるようにしました。さらに、クレジットカード決済を可能にした段階で皆様にご連絡しようと思いつつ現在に至りました。しか



図3 日本地球惑星科学連合2014年大会(パシフィコ横浜)本法人ブース前での一コマ。中央が筆者でその右はIndian Institute of Science 博士院生(Ishwar-Kumar Cukkemane)。

しながら、初年度も後僅かとなり皆様には正式な会員登録及び入会金・会費の納入をして頂く必要から以下のお詫びとお願いをさせて頂きたいと思います。来年度からは本格的な活動を展開する予定ですので今後ともよろしくご協力をお願い申し上げます。

理事長 板谷 徹丸

直ぐには反応しないのが大学人である。そこで、個別に筆者から督促することを始めた。発起人の中には登録が旨く行かないとの反応があったので、事情を聞くと登録サイトに旨く入れないとのことであった。初年度は未経験の世界に入り込んだ役員達が右往左往しながら過ぎてしまった感がある。

来年度に向けた準備を2015年2月ごろから始めた。法人の活動拠点として岡山市郊外および隣接市町の閉校(廃校)利用計画である。竹下浩征と筆者が中心となって吉備中央町、岡山市北区足守、瀬戸内市、井原町などの廃校見学をした。その中で、足守のF小学校校舎に着目して再利用計画を練った(竹下・板谷, 2015:本特集号)。これを近く岡山市教育委員会に提出する予定である。4月初旬の現在、岡山市役所のNPO担当部署(安全・安心ネットワーク推進室)の担当者や岡山県の教育行政経験のある高校長などに意見を伺っている状況である。

7. おわりに

本小文を執筆する際、板谷・竹下の共著で書き始めたが、書いている間に筆者の個人的な文章が大幅に増えて来た。竹下の名前が入ると困ったことになりそうだと判断し彼の名前を削除し単名とした。しかし、本小文でも書いているように彼からの影響がかなりあることは事実である。また、出版前に草稿を丁寧に読み事実確認の点など修正加筆して下さいことに感謝します。

NPO法人地球年代学ネットワークの詳細(定款等)はホームページ(<http://jgnet.org>)で参照できます。趣旨に賛同下さる方は会員登録して頂き、本法人発展にご協力下さいますようお願い申し上げます。

引用文献

- 板谷徹丸(1999) K-Ar年代の微量・迅速測定法の開発と日本列島の地質年代学。地質学雑誌, 105, 881-894.
- 板谷徹丸(2005a) 地質年代小委員会の過去40年間の総括と今後の展望(1)。日本地質学会 News, 8, no. 8, 13-14.
- 板谷徹丸(2005b) 地質年代小委員会の過去40年間の総括と今後の展望(2)。日本地質学会 News, 8, no. 9, 15-16.
- 板谷徹丸(2005c) 地質年代小委員会集會報告。日本地質学会 News, 8, no. 11, 8-9.
- 板谷徹丸(2006) 地質年代小委員会の過去40年間の総括と今後の展望。地質技術, 創刊準備号(no. 0), 9-13.
- 板谷徹丸・竹下浩征(2015) 廃校校舎を活用した地球科学系博物館設立構想。地質技術, no. 5, 141-151.

竹下浩征 (2015) 技術士 5 点で、博士は零点? 地質技術, no. 5,
157-163.

2015 年 4 月 21 日受付, 2015 年 6 月 8 日受理.

Engineering Geology of Japan, No. 5, 'The special issue of 20th anniversary of Hiruzen Institute for Geology and Chronology', 133-140 (2015)

Japan Geochronology Network (NPO)

Tetsumaru Itaya¹⁾

¹⁾ Research Institute of Natural Sciences, Okayama University of Science, 1-1 Ridai-cho, Kita-ku, Okayama 700-0005, Japan

© 2015 Hiruzen Institute for Geology and Chronology. All rights reserved.